



2026 年 9 月 28 日

各 位

会 社 名 日 本 電 技 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 島 田 良 介
(コード番号：1 7 2 3)
問 合 せ 先 取締役上席執行役員企画管理本部長
小林 義明
(TEL 03-5624-1100)

2027 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）
（公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2026 年 7 月 24 日に 2027 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）を開示いたしました。四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会において決議された当社株式の売出しに関連して実施したものです。

なお、2026 年 7 月 24 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、2027 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（公認会計士等による期中レビューの完了）に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の募集または販売を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うまたは登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集または販売は行われません。

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月28日

上場会社名 日本電技株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1723 URL <https://www.nihondengi.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）島田 良介
 問合せ先責任者 （役職名）取締役上席執行役員企画管理本部長 （氏名）小林 義明 TEL 03-5624-1100
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	8,696	3.2	1,756	39.4	1,911	41.2	1,298	39.3
2026年3月期第1四半期	8,424	28.6	1,259	63.7	1,353	62.4	931	64.2

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 1,824百万円（18.5％） 2026年3月期第1四半期 1,539百万円（130.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	20.37	—
2026年3月期第1四半期	14.62	—

（注）2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	55,790	47,088	84.4
2026年3月期	61,099	46,857	76.7

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 47,088百万円 2026年3月期 46,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	61.00	—	99.00	160.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	20.00	—	36.00	56.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

- 2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
- 2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
- 株式分割を考慮した2026年3月期の1株当たり配当金は第2四半期末15円25銭、期末24円75銭、合計40円00銭であり、16円00銭の増配予想となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 51,500	% 11.1	百万円 12,500	% 5.7	百万円 12,700	% 4.7	百万円 8,700	% 3.0	円 銭 136.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	65,580,000株	2026年3月期	65,580,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,847,319株	2026年3月期	1,847,188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	63,732,791株	2026年3月期1Q	63,705,665株

（注）

- 1）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。
- 2）2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中し、これに伴う稼働率が高まるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
[期中レビュー報告書]	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループ業績は、受注高は15,971百万円（前年同期比30.8%増）、売上高につきましては空調計装関連事業における工場関連の大型既設物件等の計上を主因に、8,696百万円（同3.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加及び売上総利益率の改善に伴い営業利益は1,756百万円（前年同期比39.4%増）、経常利益は1,911百万円（同41.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,298百万円（同39.3%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中し、これに伴う稼働率が高まるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

②事業別の状況

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注高は14,776百万円（前年同期比30.7%増）、売上高は7,667百万円（同1.6%増）、セグメント利益は2,829百万円（同13.9%増）となりました。

受注高につきましては、新設において、工場及び宿泊施設向け物件等の新設工事が増加し、既設においては、工場及びデータセンター向け物件等の既設工事が増加しました。内訳は、新設が3,978百万円（同46.3%増）、既設が10,797百万円（同25.7%増）でした。

売上高につきましては、新設において、工場及び医療施設向け物件等の新設工事が反動減となった一方、既設においては、工場及び事務所向け物件等の既設工事が増加しました。内訳は、新設が2,612百万円（同29.1%減）、既設が5,055百万円（同30.9%増）でした。

なお、繰越工事高につきましては、36,529百万円（前年同期比37.1%増）となり、内訳は新設が17,474百万円（同44.1%増）、既設が19,055百万円（同31.2%増）でした。

〔産業システム関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けの計装工事、各種自動制御工事及び食品工場向けの生産管理システムの構築等を行う産業システム関連事業につきましては、受注高は1,195百万円（前年同期比32.0%増）、売上高は1,028百万円（同17.1%増）、セグメント利益は209百万円（同96.4%増）となりました。

受注高につきましては、生産設備付帯工事及び電気工事等が増加しました。

売上高につきましては、電気工事及びソフトウェア等が増加しました。

なお、繰越工事高につきましては、4,221百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,308百万円減少し55,790百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8,181百万円減少し27,778百万円となりました。これは主に現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,872百万円増加し28,011百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,539百万円減少し8,701百万円となりました。これは、主に流動負債における未払法人税等及びその他（流動負債）の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加し47,088百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月7日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,588	7,717
受取手形・完成工事未収入金等	11,259	6,387
電子記録債権	2,868	3,001
有価証券	9,331	8,287
未成工事支出金	756	1,357
その他の棚卸資産	20	21
その他	1,134	1,006
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	35,959	27,778
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,566	2,566
その他(純額)	620	614
有形固定資産合計	3,187	3,181
無形固定資産	768	794
投資その他の資産		
投資有価証券	17,685	20,449
その他	3,501	3,590
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	21,183	24,035
固定資産合計	25,139	28,011
資産合計	61,099	55,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,288	2,489
未払法人税等	2,633	31
未成工事受入金	1,338	1,751
完成工事補償引当金	24	24
その他	5,877	2,761
流動負債合計	13,162	7,057
固定負債		
退職給付に係る負債	157	152
株式給付引当金	158	172
資産除去債務	85	85
その他	678	1,233
固定負債合計	1,079	1,643
負債合計	14,241	8,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	502	502
利益剰余金	44,015	43,720
自己株式	△739	△739
株主資本合計	44,248	43,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,608	3,134
その他の包括利益累計額合計	2,608	3,134
純資産合計	46,857	47,088
負債純資産合計	61,099	55,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,424	8,696
売上原価	4,873	4,610
売上総利益	3,551	4,086
販売費及び一般管理費	2,291	2,329
営業利益	1,259	1,756
営業外収益		
受取利息	24	36
受取配当金	55	87
その他	14	31
営業外収益合計	94	155
経常利益	1,353	1,911
税金等調整前四半期純利益	1,353	1,911
法人税、住民税及び事業税	3	11
法人税等調整額	418	601
法人税等合計	422	613
四半期純利益	931	1,298
親会社株主に帰属する四半期純利益	931	1,298

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	931	1,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	608	525
その他の包括利益合計	608	525
四半期包括利益	1,539	1,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,539	1,824

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	108百万円	69百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	空調計装 関連事業	産業システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,546	878	8,424	—	8,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,546	878	8,424	—	8,424
セグメント利益	2,483	106	2,590	△1,331	1,259

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,331百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	空調計装 関連事業	産業システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,667	1,028	8,696	—	8,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,667	1,028	8,696	—	8,696
セグメント利益	2,829	209	3,039	△1,282	1,756

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,282百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月16日

日本電技株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小野原 徳郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飴谷 健洋
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本電技株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。